

- 2月の米貿易赤字は市場予想に反して減少し、8カ月ぶりの水準へ低下。輸出増加が赤字減少の要因も、品目別、各国・地域別にみてもいずれも大幅な偏りがあることには留意が必要。
- 同日は予想を上回る中国GDPの発表もあったが、市場の動きは限定的。こうしたことから、目先の好材料は織り込み済みであったと考えられ、市場は次の材料待ちで、もみ合いの展開が予想される。

## 米貿易赤字は8カ月ぶりの水準へ低下

17日に米商務省が発表した2月の米貿易収支の赤字額は493億8,200万米ドルと、前月の511億3,400万米ドルから534億米ドルへ増加すると市場予想（ブルームバーグ集計、以下、同じ。）に反して減少し、8カ月ぶりの水準へ低下しました。輸出が前月比+1.1%増加したのに対し、輸入は同+0.2%の増加にとどまったことが赤字減少の要因となっています。

輸出の品目別では、民間航空機が同+60%を超える大幅な伸びを記録したほか、原油や大豆なども増加しました。また、各国・地域別による「モノ（財）」のみの貿易で見ると、中国に対しては輸入が同約4%減少した一方で、輸出は同約22%増加し、中国への輸出が大幅に増加したことが貿易赤字減少の大きな要因の1つと考えられます。

ただし、品目別、各国・地域別にみても大幅な偏りがあることから、一時的な動きである可能性には留意が必要です。

## 目先の好材料は米国市場に織り込み済みか

17日の米国市場ではダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が小幅に反落、米10年国債利回りは、ほぼ横ばいとなりました。同日発表された1-3月期の中国の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや2月の米貿易赤字減少などが好感され、株価や金利が上昇する場面もありましたが、その動きは限定的なものにとどまりました。

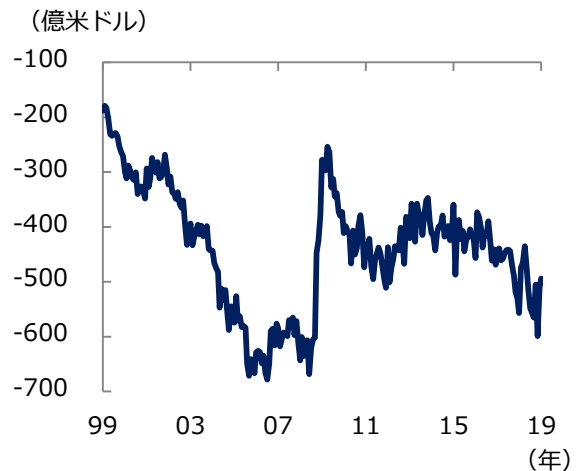
こうしたことを考慮すると、中国経済などの目先の好材料は市場に織り込み済みであったと考えられ、市場は次の材料待ちで、もみ合いの展開が予想されます。

同日は、5月に米中首脳会談が開催される可能性が複数報道されましたが、3月以降両国の交渉は具体的に明らかにされていない状況が続いており、今後は改めてその行方が注目されると思われます。

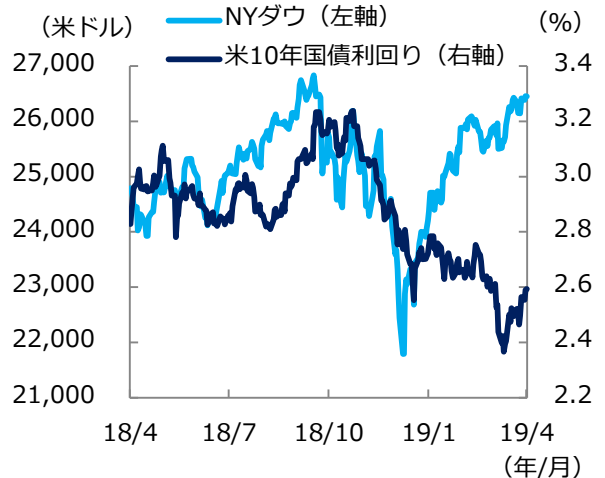
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米 貿易収支の推移



## NYダウと米金利の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。